

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 龍平

TEL 03-6272-6477

四半期報告書提出予定日 平成25年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	1,228	4.1	99	△51.5	69	△64.9	11	△87.3
24年12月期第3四半期	1,179	20.0	205	199.9	198	288.4	88	266.4

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 37百万円 (△63.4%) 24年12月期第3四半期 103百万円 (241.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	0.86	0.84
24年12月期第3四半期	6.76	6.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	2,279	1,482	61.4	106.61
24年12月期	2,079	1,437	67.3	106.56

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,400百万円 24年12月期 1,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.80	0.80
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,717	11.2	155	△29.9	100	△54.4	21	△78.4	1.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	13,137,000 株	24年12月期	13,137,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	239 株	24年12月期	239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	13,136,761 株	24年12月期3Q	13,120,079 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の各種政策の効果が発現するなかで緩やかに景気が回復しつつあるものの、国際経済情勢による海外景気の下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス及びCRO事業等を継続的に行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、細胞治療支援事業が引き続き順調に推移したことにより、売上高は1,228,700千円（前年同期比48,915千円増、4.1%増）となりました。利益面につきましては、細胞治療支援事業の売上が増加したものの、細胞治療技術開発事業の売上高の減少及び成長戦略に向けた費用が増加したため、営業利益は99,764千円（前年同期比105,800千円減、51.5%減）、経常利益は69,564千円（前年同期比128,486千円減、64.9%減）、四半期純利益は11,235千円（前年同期比77,411千円減、87.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

①細胞治療技術開発事業

細胞治療技術開発事業は、樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、秋田県、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、平成25年8月に、学校法人北里研究所（東京都港区）及び医療法人社団八九十会 八九十会高尾病院（東京都八王子市）と提携契約を締結いたしました。本提携契約に基づき、当社は北里大学北里研究所病院及び八九十会高尾病院に対して、樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウの提供を開始いたします。また、同年9月に、べにばな内科クリニック（山形県山形市）及びはちのへファミリークリニック（青森県八戸市）、10月に、池田外科・消化器内科医院（岩手県盛岡市）と連携契約を締結いたしました。これにより、契約医療機関は全国で32か所となります。

研究開発活動につきましては、同年7月に、「免疫制御性樹状細胞の調製法及びその用途（特許第4547174号）」に関する独占的実施権を取得いたしました。これにより、がん領域における樹状細胞ワクチン療法に加えて、自己免疫疾患及びアレルギー疾患に対する新たな免疫療法の開発を推進してまいります。

同年同月に、アンジェスMG株式会社と子宮頸がんの前がん病変治療ワクチン（CIN治療ワクチン）について、共同研究及び開発の基本契約を締結いたしました。本契約に基づき、CIN治療ワクチンの実用化を目指し、共同研究及び開発を推進してまいります。

同年同月に、当社が提供する樹状細胞ワクチン療法について、切除不能な進行・再発胆道がんに対する同療法の有用性と予後因子の検討に関する論文が、米国の「消化器外科学会（SSAT）」の公式学会誌である「Journal of Gastrointestinal Surgery (JGS)」電子版（Journal of Gastrointestinal Surgery, 20 July 2013.）に掲載されました。また、同年9月に、本誌（Journal Gastrointestinal

Surgery. 2013 Sep;17(9):1609-17.) に掲載されました。

同年同月に、国立大学法人九州大学と、極めて高いがん細胞殺傷能力を有するナチュラルキラー細胞(NK細胞)「ZNK(R)細胞」に関する共同開発を行い、平成24年2月に特許を出願しておりますが、その培養技術に関する英文原著論文が、欧州遺伝子細胞治療学会、国際遺伝子細胞治療学会、英国遺伝子細胞治療学会他計10の国際学会の公式機関誌である「Human Gene Therapy Methods」電子版(Human Gene Therapy Methods. 25 July 2013.) に掲載されました。また、同年8月に、本誌(Human Gene Therapy Methods. 2013 Aug;24(4):241-52.) に掲載されました。当社は、引き続き、エビデンス(科学的根拠)の強化を推進してまいります。

同年10月に、学校法人北里研究所と共同研究契約を締結いたしました。この共同研究契約に基づき、当社は北里大学北里研究所病院と共同で、肝細胞がんに対するがん抗原を用いた樹状細胞ワクチン療法の第I相臨床試験を開始いたします。

当第3四半期(7月～9月)の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約330症例となり、当社設立以降の累計で約7,300症例となりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、症例数が伸び悩んだことにより、売上高は838,781千円(前年同期比87,788千円減、9.5%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、樹状細胞ワクチンの細胞医薬品開発の実現に向けた取り組みに関する研究開発費等の増加により、営業利益は16,644千円(前年同期比142,840千円減、89.6%減)となりました。

②細胞治療支援事業

細胞治療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、並びに消耗品、装置の販売及び販売サポート並びにCRO事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、販売サポート及び保守管理サービス等の新規受注が順調に推移したこと等により売上高は392,078千円(前年同期比138,863千円増、54.8%増)、営業利益は83,946千円(前年同期比37,867千円増、82.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末から200,250千円増加し、2,279,482千円となりました。流動資産は前連結会計年度末から99,328千円増加し、1,502,375千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加62,621千円、未収還付法人税等の計上27,518千円、貸倒引当金の減少8,297千円であります。固定資産は、前連結会計年度末から100,922千円増加し、777,106千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による増加100,000千円であります。

負債総額は前連結会計年度末から155,197千円増加し、796,702千円となりました。流動負債は前連結会計年度末から14,829千円減少し、412,362千円となりました。この主な要因は、未払債務の増加76,160千円、長期借入金、社債及びリース債務等の有利子負債の減少39,782千円、未払法人税等の減少53,745千円であります。固定負債は前連結会計年度末から170,026千円増加し、384,340千円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加257,500千円、社債及びリース債務の減少86,410千円であります。

純資産は前連結会計年度末から45,053千円増加し、1,482,779千円となりました。この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,093,172千円となり、前連結会計年度末と比較して62,621千円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは140,552千円の増加（前年同期は300,596千円の増加）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益69,517千円、減価償却費118,902千円、貸倒引当金の減少10,243千円、売上債権の減少43,616千円、前払費用の増加21,669千円、仕入債務の増加44,927千円、法人税等の支払額112,955千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは216,847千円の減少（前年同期は109,876千円の減少）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出31,545千円、無形固定資産の取得による支出40,721千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円、敷金・保証金の差入による支出42,675千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは138,917千円の増加（前年同期は122,463千円の減少）となりました。その主な内訳は、短期借入による収入150,000千円、短期借入金の返済による支出150,000千円、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出94,500千円、社債の償還による支出95,900千円、リース債務の返済による支出28,292千円、配当金の支払額10,080千円、新株予約権の発行による収入17,690千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成25年8月6日付「平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました内容からは変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,551	1,093,172
受取手形及び売掛金	291,667	248,051
原材料	3,390	3,963
前払費用	50,390	72,807
未収還付法人税等	—	27,518
繰延税金資産	9,666	12,527
その他	25,887	44,544
貸倒引当金	△8,506	△209
流動資産合計	1,403,047	1,502,375
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	212,256	183,081
工具、器具及び備品(純額)	215,570	168,926
リース資産(純額)	54,633	29,158
建設仮勘定	—	19,844
有形固定資産合計	482,460	401,009
無形固定資産		
ソフトウェア	9,167	16,807
ソフトウェア仮勘定	41,567	74,103
特許実施権	14,791	11,416
無形固定資産合計	65,526	102,328
投資その他の資産		
投資有価証券	36,750	136,750
敷金	64,666	107,302
保険積立金	9,681	11,626
繰延税金資産	16,837	15,921
その他	2,207	2,167
貸倒引当金	△1,946	—
投資その他の資産合計	128,196	273,768
固定資産合計	676,183	777,106
資産合計	2,079,231	2,279,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,085	61,624
1年内償還予定の社債	95,900	73,200
1年内返済予定の長期借入金	116,400	114,400
リース債務	36,991	21,909
未払金	56,411	89,033
未払法人税等	69,753	16,008
資産除去債務	—	5,634
その他	33,649	30,551
流動負債合計	427,192	412,362
固定負債		
社債	113,200	40,000
長期借入金	22,500	280,000
リース債務	23,204	9,993
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	4,871	—
その他	—	3,808
固定負債合計	214,313	384,340
負債合計	641,505	796,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,017	593,017
資本剰余金	464,694	464,694
利益剰余金	342,390	343,116
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,399,832	1,400,558
新株予約権	—	17,690
少数株主持分	37,892	64,530
純資産合計	1,437,725	1,482,779
負債純資産合計	2,079,231	2,279,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,179,785	1,228,700
売上原価	393,785	458,866
売上総利益	785,999	769,833
販売費及び一般管理費	580,434	670,068
営業利益	205,564	99,764
営業外収益		
受取利息	197	203
不動産賃貸収入	59,570	57,793
助成金収入	533	147
その他	3,098	1,902
営業外収益合計	63,399	60,046
営業外費用		
支払利息	7,013	3,407
社債利息	2,197	1,334
不動産賃貸原価	59,570	57,793
株式交付費	174	—
支払保証料	1,044	639
その他	913	27,072
営業外費用合計	70,913	90,247
経常利益	198,050	69,564
特別損失		
固定資産除却損	11	—
固定資産廃棄損	—	46
投資有価証券評価損	9,747	—
リース解約損	0	—
特別損失合計	9,758	46
税金等調整前四半期純利益	188,292	69,517
法人税、住民税及び事業税	90,320	33,589
法人税等調整額	△5,497	△1,944
法人税等合計	84,822	31,644
少数株主損益調整前四半期純利益	103,469	37,873
少数株主利益	14,822	26,637
四半期純利益	88,646	11,235

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,469	37,873
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	103,469	37,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,646	11,235
少数株主に係る四半期包括利益	14,822	26,637

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	188,292	69,517
減価償却費	117,056	118,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	△10,243
受取利息及び受取配当金	△197	△203
支払利息及び社債利息	9,211	4,742
助成金収入	△533	△147
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,747	—
固定資産除却損	11	—
固定資産廃棄損	—	46
株式交付費	174	—
リース解約損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,408	43,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,297	△573
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,962	44,927
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,720	△21,669
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,168	12,864
未払金の増減額 (△は減少)	△2,339	30,890
未払費用の増減額 (△は減少)	16	3,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,282	2,380
その他	△3,215	△40,604
小計	350,122	257,773
利息及び配当金の受取額	197	203
利息の支払額	△9,988	△6,092
助成金の受取額	4,761	1,622
法人税等の支払額	△45,900	△112,955
法人税等の還付額	1,405	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,596	140,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,317	△31,545
有形固定資産の売却による収入	25	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△27,934	△40,721
保険積立金の積立による支出	△1,944	△1,944
敷金及び保証金の差入による支出	△705	△42,675
敷金及び保証金の回収による収入	5,203	39
長期預り金の返還による支出	△5,203	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,876	△216,847

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△121,700	△94,500
社債の償還による支出	△124,400	△95,900
リース債務の返済による支出	△35,359	△28,292
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,023	—
新株予約権の発行による収入	—	17,690
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△15	△10,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,463	138,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,257	62,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,670	1,030,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,160,927	1,093,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	926,570	253,215	1,179,785	1,179,785	—	1,179,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	926,570	253,215	1,179,785	1,179,785	—	1,179,785
セグメント利益	159,485	46,079	205,564	205,564	—	205,564

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞治療技術 開発事業	細胞治療 支援事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	838,781	389,919	1,228,700	1,228,700	—	1,228,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,159	2,159	2,159	△2,159	—
計	838,781	392,078	1,230,859	1,230,859	△2,159	1,228,700
セグメント利益	16,644	83,946	100,591	100,591	△826	99,764

(注) 1. セグメント利益の調整額△826千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結累計期間より、連結子会社であるタイタン株式会社を「細胞治療支援事業」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、当第2四半期連結累計期間より連結子会社であるタイタン株式会社を「細胞治療支援事業」セグメントに含めております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。